

宮城県農業高等学校同窓会所蔵図書資料返還について

佐藤 琴

【経緯】

平成 232011 年 5 月にレスキューされ、山形ネットにおいて処置を進めてきた。平成 242012 年春に処置はほぼ完了。その後、返還に向けての準備を進めてきた。

【返還】

○資料の現況

乾燥およびドライクリーニング済み

脱塩・燻蒸はしていない、破損にたいして修理も行っていない

洋書と和書に分けて目録化、一部は現状写真を撮影済み

○返還方法

資料の劣化を防ぐために密閉袋に脱酸素剤とともに封入し、それらをテンバコに納める。

今回作成した目録に基づいて箱に番号付けを行い、目録上で所在確認可能とする。

これらを輸送業者に委託して運ぶ月以降予定

○課題

今後も経過観察が必要

薬剤の効果、保管場所の環境、活用方法など

2012 年度資料所在調査について

三上 喜孝

(2012 年度の資料所在調査)

7 月 10 日(火) 新庄市の大友義助先生のお宅にうかがい、最上地域での資料所在調査の可能性や方法などについてご教示いただく。さまざまな条件を勘案して、大蔵村が第一候補となる。

以後、田中大輔さんに調整役をお願いし、大蔵村の熊谷勝保さんと連絡をとり、日程調整や調査対象地域の選定を行う。

8 月 19 日(日) 大蔵村資料所在調査のための下調査。9 名参加 (うち学生 5 名)

9 月 23 日(日) 大蔵村・肘折地区の資料所在調査。10 名参加 (うち学生 4 名)。

10 月 27 日(土) 大蔵村・白須賀地区、赤松地区の資料所在調査。9 名参加 (うち学生 3 名)

(資料所在調査の方法)

3 人 1 組で 1 班を基本とし、社会人と学生の組み合わせからなる。1 人が責任者となる。地元の先生 (大蔵村の場合は熊谷さん) と世話人 (小林さん) が本部となる。

地元の先生 (大蔵村の場合は熊谷さん) のコーディネートにしたがって、各班が手分けをして、資料をお持ちのお宅を訪ねる。

1 人 (班の責任者) が所蔵者に対するインタビューを行い、1 人が資料所在調査カードに必要事項やデータを記入し、1 人がカメラ係となる。必要に応じて、録音をする。

調査終了後、みんなで集まってミーティングを行い、調査の結果を確認する。

後日、その場で記入した資料所在調査カードを整理して、清書する。必要に応じて、写真も添付する。

清書した資料所在調査カードを、地元の先生にご確認いただいた上で、山形ネットで保管するとともに、所蔵者にもお送りする。

(資料所在調査の課題)

コーディネートを頼む地元の先生に過重な負担がかかる。

資料所在調査カードに盛り込む情報をどの程度にするか。

資料所在調査カードの保管の方法をどうするか?

資料所在調査を、息長く続けていくためには、どうしたらよいか?

→現段階では、模索しながら続けていくしかない。

(2013 年度の資料所在調査予定)

引き続き、大蔵村の各地区をまわる予定。他の地域についても、調査が可能かどうか検討をする。

会合／研修／事業の報告

報告者：小林貴宏

事業名：山形県庁訪問

開催日：2013年2月5日

開催地：山形県庁（山形市）

主催：－

主な出席者：小林貴宏（報告者）、三上喜孝

事業の主な内容標題：文化財防災に関する関係課への活動報告と情報交換

事業詳細：

標記を目的として、県教委文化財保護推進課、県民文化課（災害ボランティア担当課）、危機管理課を訪問した。後者2課についてはウェザーハート千川原公彦氏の紹介を得て訪問。各課40分ほど。震災後の活動経過について情報提供。資料所在調査についても説明。

文化財保護推進課については取り組み全般への協力要請など。

県民文化課については、災害時における専門ボランティアとして全国の資料ネットを位置づけることなどを要望。

危機管理課については、地域防災計画における文化財項目の充実化、資料所在調査についての説明（文書館の不在という特異性について説明、日常業務に位置づけられていないことも指摘）、緊急車両証の交付などについても要請。国の方針がどうなっているかなどを逆質問される。地域防災計画の見直し時に検討するとのこと。

今後の課題：

今後も年1回程度の訪問により、情報提供と交換の実施が必要。地域防災計画の見直しについて、的確な働きかけが必要。全国的な取り組みとしての調査、呼びかけも必要。

その他：

通信等の情報提供を逐次行い、継続的な働きかけが必要。

資料等問合せ先：小林貴宏

会合／研修／事業の報告

報告者：小林貴宏

事業名：陸前高田被災資料デジタル化プロジェクト委員会、宮崎資料ネットとの共同作業について

開催日：2012年8月～

開催地：－

主催：－

主な出席者：小林貴宏（報告者）

事業の主な内容標題：関係資料ネットとの共同事業について

事業詳細：

2012年度、陸前高田市鳥羽源蔵資料のうち書籍カードのデジタル化について宮崎資料ネットに依頼した。現在も作業中。同じく鳥羽資料のうち、写真については陸前高田被災資料デジタル化プロジェクト委員会に依頼した。ほぼ全点を発送し、現在処理中。

前者についてはwebで公募、後者については陸前高田からのアドバイスにより作業を依頼した。前者は学生主体。後者は写真関係の専門家集団によって開始されたが、現在は高校生から高齢者まで幅広い参加があるとのこと。後者については、全国美術館会議や企業の支援を受けており、資金的にも大きい。参集するスタッフ、会計、事務局体制など、あらゆる面で山形ネットとは対極をなしている。被災したあらゆる写真資料については、こちらの専門家集団はあてになる。写真の専門家、カメラの専門家を多数擁する。

今後の課題：

それぞれの得意分野を兼ね備えた専門的資料レスキューチーム、個人の存在と連携は心強い。今後も可能な範囲においてこうした作業のシェアは必要だと考える。

その他：

資料等問合せ先：小林貴宏

平成 24 年度博物館学芸員等研修会 開催要項

1. 主旨

博物館における学芸員及び实际的に学芸活動に携わる職員の資質向上のため、連携・研鑽を図り、博物館等の発展に寄与することを目的に、研修会を実施する。

2. 主催

学芸員ネットワークいわて

3. 共催

岩手県博物館等連絡協議会、盛岡市教育委員会

4. 期日

平成 25 年 2 月 21 日 (木) ~ 22 日 (金) 一泊二日

5. 会場

◎研修会場

盛岡市遺跡の学び館

〒020-0866 盛岡市本宮字荒屋 13-1 TEL: 019-635-6600 FAX: 019-635-6605

◎現地見学会

①もりおか歴史文化館

〒020-0023 岩手県盛岡市内丸 1 番 50 号 TEL: 019-681-2100 FAX: 019-652-5296

②岩手県立博物館

〒020-0102 盛岡市上田字松屋敷 34 番地 TEL: 019-661-2831 FAX: 019-665-1214

6. 研修内容

◎2月21日(木)

・受付 12:30~13:00

・研修会開会 13:00~13:20

①世話人代表挨拶

②研修会場館長挨拶

③日程説明

・話題提供、情報交換 13:20~15:55

①盛岡の地中から発見されたガラス瓶

大船渡市教育委員会 神原雄一郎

②遺跡の学び館 体験学習の概要と課題

盛岡市遺跡の学び館 山岸佳澄

—休憩(10分)—

③「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアム」の岩手県での実施について

岩手県立博物館 大石雅之 ほか

④岩手歴史民俗ネットワークの活動と展望

盛岡市都南歴史民俗資料館 安田隼人

⑤緊急時における県内博物館等施設間の相互協力体制の構築について(意見交換)

論点提出: 岩手県立博物館 鈴木まほろ

⑥その他

・遺跡の学び館見学 15:55~16:40

・協議 16:40~17:00 (世話人選出、次回開催地について)

・情報交換会 18:30~ 北ホテル「窯」(かまど)

平成 24 年度博物館学芸員等研修会(意見交換会より)

「緊急時における県内博物館等施設間の相互協力体制の構築について」

論点提出：岩手県立博物館 鈴木まほろ氏

- 1 被災した他市町村の図書館博物館等を公的に支援するために必要な仕組み
 - ・県教育委員会からの要請
 - ・市町村教育委員会同士の災害時協定は可能か？

- 2 学芸員ネットワーク・岩手(CNI)の役割
 - ・「裏」での情報共有の重要性
 - ・緊急時にきちんと情報収集、共有するために

- 3 被災した市町村に対して今からできる支援

これに対し当日会場より出された意見。

○CNIは、文化財レスキューそのものにおいては、情報交換も含めて具体的な動きはほとんどなかったが、それ以前のつながりがあったからこそ公的な活動がスムーズに展開できたという点は、評価してよい。特に陸前高田市公民館での会合は、目に見えない大きな働きをした。

●CNIをより公的な活動のできる組織にすると、失われる自由度があるかもしれない。

○文化財レスキューを公務とする際の困難を打破するための知恵などについては、ML情報交換で得て行くということもあってよい。

●自ら動く裁量を与えられている博物館は少ない。公立博物館は、公僕なので縦(県教育委員会→市町村)の命令系統が必要

○岩博連協、学芸ネットの現状報告や協力要請があってもいいのかも

●国はいつでも助けてくれる訳ではない。県内や近隣で対応しなければならない規模の災害方が多いのではないか。

○私立、企業、指定管理の博物館もあり、教育委員会(公僕)ネットワークから外れている博物館もある。文化財レスキューそのものへの理解が浸透していない。

●「誰に保存させるのか」ではなく「誰と保存するのか」を考えていくことが必要

○コラボミュージアムのように展示や教育普及のような「博物館活動」への支援、協働があると思う。互いに視野を広げていける。

●学芸員の知識や経験が「官(公)」のネットワークで活かせなければ、「民」のネットワークで活かせればいいのでは。選択できる複数のネットワークがあればいいのでは。

○一関市博のように館独自の判断で動いた事例、公でなく個として動いた事例があるので、所属する館で受けずとも、CNIにおいてプロボノ的に自分(各学芸員)の持つスキルを登録してはどうか。